

1 基本項目	事務事業名	特定健康診査等事業費			担当部署	課等名	市民課
	予算事業名	特定健康診査等事業費				係名	医療保険係
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1011
	事業期間	開始年度	平成20年度	終了年度	当面継続	會計	国民健康保険事業特別会計
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち				款
		政策名	政策09. 健康で安心して暮らせる社会の構築			項	特定健康診査等事業費
		施策名	施策24. 健康づくりの推進			目	特定健康診査等事業費
		基本事業名	基本事業24-2. 健康診査体制の充実			総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
		根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律			総合戦略との関連	関連なし
		アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(業務委託)			集中プランとの関連	関連なし

2 事業概要	事業概要	高血圧や脂質異常症、糖尿病など個々の生活習慣病の早期発見だけでなく、早い段階でメタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)やその危険因子を見つけ、生活習慣病の発症を未然に防ぐことを目的とした健診を実施するとともに、健診結果から生活習慣病のリスクが高く生活習慣改善で効果が得られそうな方については引き続き保健指導を行う。
	対象	国民健康保険の被保険者(当該年度40歳以上75歳未満の方(6カ月以上入院の方、施設入所者等除く))
	手段(活動指標)	特定健康診査、特定保健指導の実施
	意図(成果指標)	メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)をより早い段階で発見し、予防・改善を図る。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動	① 特定健診受診者数	人	2,707	2,690	3,200	2,587	80.8%	3,000	
	② 特定保健指導利用者数	人	40	90	90	26	28.9%	90	
	成果	① 特定健診受診率	%	41.6	41.8	43.2	37.6	87.0%	44.0
		② 特定保健指導利用率	%	11.8	7.2	20.0	6.7	33.5%	30.0

4 コスト情報	区分	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計(A)	円	47,004,522	44,790,522	54,700,000	47,274,202	5.5%	54,001,000
	①国庫支出金	円	5,536,000	5,623,000	6,182,000	5,192,000	-7.7%	
	②県支出金	円	5,755,000	5,623,000	7,077,000	5,192,000	-7.7%	12,364,000
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	18,587,940	18,970,184	19,789,000	21,148,001	11.5%	23,005,000
	⑤一般財源	円	17,125,582	14,574,338	21,652,000	15,742,201	8.0%	18,632,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	5	4	4	4	0.0%	4
	②年間所要時間	時間	860	660	660	1,460	121.2%	1,460
	③人件費(②×@ 4,027円)(B)	円	3,463,220	2,657,820	2,657,820	5,879,420	121.2%	5,879,420
総費用(A+B)	円	50,467,742	47,448,342	57,357,820	53,153,622	12.0%	59,880,420	

5 取組内容	平成29年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	特定健康診査、特定保健指導の実施	

6 評価	評価の視点	H28評価	H29評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である	②目的の妥当性
有効性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	③対象の妥当性	1 妥当である	①目標達成度	2 目標どおり	
効率性	A	B	進め方の中で負担割合に改善が必要	②類似事業の有無	1 なし	②類似事業の有無	1 なし	
1次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	③上位施策への貢献度	1 高い	③上位施策への貢献度	1 高い
	今後の方針	現状を維持 ○事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	国保事業における医療費適正化のため、疾病の早期発見、重度化予防を重点的に進める必要がある。また、被保険者の健康に対する意識付けの観点に加え、H30より本格的に始まる保険者努力支援制度のインセンティブの対象でもあることから、受診率向上が課題である。	①コスト効率	1 高い	②実施主体の適正化	1 適正である
2次評価					③負担割合の適正化	2 改善の余地あり	不要	

1 基本項目	事務事業名	保健衛生普及事業			担当部署	課等名	市民課
	予算事業名	保健衛生普及費、ヘルスアップ事業費				係名	医療保険係
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1011
	事業期間	開始年度	昭和32年度	終了年度	当面継続	會計	国民健康保険事業特別会計
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち				款
		政策名	政策09. 健康で安心して暮らせる社会の構築			項	保健事業費
		施策名	施策24. 健康づくりの推進			目	保健衛生普及費
		基本事業名	基本事業24-3. 予防対策の推進			総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
		根拠法令	国民健康保険法			総合戦略との関連	関連なし
		アウトソーシング導入状況				集中プランとの関連	関連なし

2 事業概要	事業概要	国民健康保険被保険者の受診した医療費の通知、健康に関するパンフレットの配布、健康教室の開催、データヘルス計画の策定
	対象	国民健康保険の被保険者
	手段(活動指標)	医療費通知の送付、健康教室の開催
	意図(成果指標)	被保険者の健康に対する意識を高揚させ、健康の維持増進を図るとともに、適正な受診を促すことにより医療費の適正化を図る。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動	① 医療費通知送付延べ世帯数	世帯	28,035	27,811	29,400	26,467	90.0%	25,200	
	② 健康教室参加者数	人	22	10	30	15	50.0%	15	
	成果	① 医療費通知送付延べ世帯数割合	%	80.78	82.30	80.00	81.40	101.8%	80.80
		② 健康教室参加者数割合	%	0.24	0.23	0.30	0.18	60.0%	0.18

4 コスト情報	区分	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	5,749,958	5,344,803	6,724,000	5,568,660	4.2%	9,992,000
	①国庫支出金	円	1,959,000	2,202,000	2,876,000	2,205,000	0.1%	3,600,000
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						2,233,000
	⑤一般財源	円	3,790,958	3,142,803	3,848,000	3,363,660	7.0%	4,159,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	2	2	3	50.0%	3
	②年間所要時間	時間	1,400	1,400	1,400	1,500	7.1%	1,500
	③人件費(②×@ 4,027円)(B)	円	5,637,800	5,637,800	5,637,800	6,040,500	7.1%	6,040,500
総費用(A+B)	円	11,387,758	10,982,603	12,361,800	11,609,160	5.7%	16,032,500	

5 取組内容	平成29年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	医療費通知(年6回)及びジェネリック医薬品を利用した際の差額通知(年2回)を送付した。また、希望者を対象とした国保健康教室を開催した。	

6 評価	評価の視点	H28評価	H29評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1	妥当である
②目的の妥当性				1		妥当である		
③対象の妥当性				1		妥当である		
有効性	A	B	突発的要因あるいは目標値の設定見込が甘い	①目標達成度	3	低い・未実施		
				②類似事業の有無	1	なし		
				③上位施策への貢献度	1	高い		
効率性	A	A	特に問題なし	①コスト効率	1	高い		
				②実施主体の適正化	1	適正である		
				③負担割合の適正化	1	適正である		
1次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要			
	今後の方針	現状を維持 ○事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	被保険者の健康づくりと保険者としての医療費適正化のため、被保険者の税負担とコスト意識啓発を進め、生活習慣病の重症化の抑制に努めるとともに医療費分析を行い、一人当たり医療費が高い原因等の究明を図る必要がある。	2次評価			

1 基本項目	事務事業名	疾病予防費				担当部署	課等名	市民課
	予算事業名	疾病予防費					係名	医療保険係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1011
	事業期間	開始年度	昭和50年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	国民健康保険事業特別会計
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち				款	保健事業費
		政策名	政策09. 健康で安心して暮らせる社会の構築				項	保健事業費
		施策名	施策24. 健康づくりの推進				目	疾病予防費
		基本事業名	基本事業24-3. 予防対策の推進				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
		根拠法令	国民健康保険法				総合戦略との関連	関連なし
		アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(業務委託)				集中プランとの関連	関連あり

2 事業概要	事業概要	被保険者を対象に本人負担15,000円で生活習慣病ドックを受診してもらう。
	対象	国保被保険者
	手段(活動指標)	人間ドックを3医療機関で実施
	意図(成果指標)	被保険者の健康意識の普及、疾病の早期発見・早期治療

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動	① ドック受診者数	人	239	246	260	252	96.9%	290	
	② 助成額	千円	6,211	6,234	6,588	6,386	96.9%	7,874	
	成果	① ドック受診率	%	2.61	2.80	3.05	3.01	98.7%	3.54
		② 受診者一人当たりの費用額	円	25,986	25,986	25,986	25,338	97.5%	27,152

4 コスト情報	区分	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	6,210,654	6,233,148	6,588,000	6,385,176	2.4%	7,874,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						1,286,000
	⑤一般財源	円	6,210,654	6,233,148	6,588,000	6,385,176	2.4%	6,588,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	4	2	2	2	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	360	300	300	300	0.0%	300
	③人件費(②×@ 4,027円)(B)	円	1,449,720	1,208,100	1,208,100	1,208,100	0.0%	1,208,100
総費用(A+B)	円	7,660,374	7,441,248	7,796,100	7,593,276	2.0%	9,082,100	

5 取組内容	平成29年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	人間ドックを3医療機関で実施(自己負担15,000円、定員260人、実績252人)	

6 評価	評価の視点	H28評価	H29評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である	②目的の妥当性
有効性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	③対象の妥当性	1 妥当である	①目標達成度	2 目標どおり	
効率性	A	B	進め方等の改善が必要	②類似事業の有無	1 なし	③上位施策への貢献度	1 高い	
1 次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	①コスト効率	2 普通	②実施主体の適正化	1 適正である
	今後の方針	○現状を維持 ○事業の拡充 ○事業の縮小 ○統合等の検討 ○終了又は廃止・休止	方針の説明等	医療費適正化に向け、希望者を対象とした早期予防を目的に補助を行う。特に若年層への健康増進意識の高揚を図る必要性がある。	③負担割合の適正化	1 適正である	2 二次評価	不要

1 基本項目	事務事業名	国民健康保険一般管理事業				担当部署	課等名	市民課
	予算事業名	一般管理費					係名	医療保険係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1011
	事業期間	開始年度	昭和32年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	国民健康保険事業特別会計
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち				款	総務費
		政策名	政策09. 健康で安心して暮らせる社会の構築			項	総務管理費	
		施策名	施策27. 社会保障制度の適切な運営			目	一般管理費	
		基本事業名	基本事業27-1. 医療保険制度の健全化			総合計画主な事業	記載あり(評価対象)	
		根拠法令				総合戦略との関連	関連なし	
		アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(業務委託)			集中プランとの関連	関連なし	

2 事業概要	事業概要	国保資格管理並びに1年更新の被保険者証等の送付、医療費の支払業務委託(国保連合会への委託)	
	対象	国民健康保険の被保険者、レセプト(診療報酬明細書)	
	手段(活動指標)	適正な資格取得・喪失の管理、被保険者証の更新、電算共同処理委託料の支払い	
	意図(成果指標)	被保険者証の受診環境を整えるとともに、医療費の迅速な支払いを行う。	

3 指 標	活動指標名・成果指標名	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 国民健康保険被保険世帯数(年度平均)	世帯	5,784	5,632	5,700	5,419	95.1%	5,200
	② 電算共同処理委託料	千円	5,233	5,081	5,500	4,754	86.4%	5,081
成果	① 保険給付額	千円	3,113,009	3,065,069	3,018,656	2,938,695	97.4%	3,062,228
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計(A)	円	21,575,334	14,669,051	24,263,000	23,324,967	59.0%	16,901,000
	①国庫支出金	円		1,625,000	11,095,000	9,698,000	496.8%	
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	7,148,032	1,304,640	15,000	619,920	-52.5%	464,000
	⑤一般財源	円	14,427,302	11,739,411	13,153,000	13,007,047	10.8%	16,437,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	2	100.0%	2
	②年間所要時間	時間	40	40	40	640	1500.0%	640
	③人件費(②×@ 4,027円)(B)	円	161,080	161,080	161,080	2,577,280	1500.0%	2,577,280
総	費用(A+B)	円	21,736,414	14,830,131	24,424,080	25,902,247	74.7%	19,478,280

5 取組内容	平成29年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	資格管理、被保険者証の更新、電算共同処理委託料の支払い	

6 評価	評価の視点	H28評価	H29評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥当性	A	A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である
②目的の妥当性					1 妥当である	
③対象の妥当性					1 妥当である	
有効性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評点への影響低い	①目標達成度	2 目標どおり	
				②類似事業の有無	1 なし	
				③上位施策への貢献度	1 高い	
効率性	A	A	特に問題なし	①コスト効率	1 高い	
				②実施主体の適正化	1 適正である	
				③負担割合の適正化	1 適正である	
1次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要	
	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	法令に基づき適切な事務処理を実施する。	2次評価	

1 基本項目	事務事業名	賦課徴収費				担当部署	課等名	市民課
	予算事業名	賦課徴収費、徴収事務費					係名	医療保険係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1011
	事業期間	開始年度	昭和32年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	国民健康保険事業特別会計
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち				款	総務費
		政策名	政策09. 健康で安心して暮らせる社会の構築				項	徴税费
		施策名	施策27. 社会保障制度の適切な運営				目	賦課徴収費
		基本事業名	基本事業27-1. 医療保険制度の健全化				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
		根拠法令					総合戦略との関連	関連なし
		アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし

2 事業概要	事業概要	国民健康保険税の適正な賦課・徴収を行う。 国民健康保険税率等を改定する。
	対象	国民健康保険の被保険者
	手段(活動指標)	国民健康保険税の賦課・徴収
	意図(成果指標)	被保険者に対して、適正な賦課・徴収を行う。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動	① 国民健康保険税収納額(現・過)	千円	980,088	879,248	861,662	826,444	95.9%	878,883	
	②								
	成果	① 収納率(現年課税分)	%	94	94	95	94	98.9%	95
		②							

4 コスト情報	区分	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	9,898,073	9,678,217	12,657,000	9,491,947	-1.9%	12,631,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円	448,000	329,000	530,000	268,000	-18.5%	659,000
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	2,924,911	4,322,857	2,410,000	3,152,782	-27.1%	2,410,000
人件費	⑤一般財源	円	6,525,162	5,026,360	9,717,000	6,071,165	20.8%	9,562,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	3	3	3	0.0%	3
	②年間所要時間	時間	700	1,000	1,000	1,000	0.0%	800
	③人件費(②×@ 4,027円)(B)	円	2,818,900	4,027,000	4,027,000	4,027,000	0.0%	3,221,600
総費用(A+B)	円	12,716,973	13,705,217	16,684,000	13,518,947	-1.4%	15,852,600	

5 取組内容	平成29年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	国民健康保険税の賦課・徴収を行った。また、納税推進員を雇用して市税全般の徴収率向上を図った。	

6 評価	評価の視点	H28評価	H29評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	
有効性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評点への影響低い	②目的の妥当性	1 妥当である		
				③対象の妥当性	1 妥当である		
				①目標達成度	2 目標どおり		
効率性	A	A	特に問題なし	②類似事業の有無	1 なし		
				③上位施策への貢献度	1 高い		
				①コスト効率	1 高い		
結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	②実施主体の適正化	1 適正である		
				③負担割合の適正化	1 適正である		
1次評価	今後の方針	方針の説明等	税徴収率については、以前より上昇傾向にあるが、県平均を下回っていることから、より細やかな税務相談と公平性を担保した取り組みが必要である。	2次評価	不要		

1 基本項目	事務事業名	運営協議会費				担当部署	課等名	市民課
	予算事業名	運営協議会費					係名	医療保険係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1011
	事業期間	開始年度	昭和33年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	国民健康保険事業特別会計
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち				款	総務費
		政策名	政策09. 健康で安心して暮らせる社会の構築				項	運営協議会費
		施策名	施策27. 社会保障制度の適切な運営				目	運営協議会費
		基本事業名	基本事業27-1. 医療保険制度の健全化				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
		根拠法令					総合戦略との関連	関連なし
		アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし

2 事業概要	事業概要	国民健康保険運営協議会(委員12名)の運営
	対象	国民健康保険に基づく諮問機関であり、市が国民健康保険事業を行う際に特に重要な案件について、諮問に対し答申する。
	手段(活動指標)	国民健康保険税条例の改正案の審議、国民健康保険事業の協議
	意図(成果指標)	国民健康保険事業運営の適正化と被保険者の健康維持

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動	① 協議会開催回数	回	2	2	2	2	100.0%	2	
	② 委員の述べ出席人数	人	22	22	24	21	87.5%	24	
	成果	① 協議会委員の定数割合	人	92.31	92.31	92.31	92.31	100.0%	92.31
		② 委員の出席率	%	91.7	91.7	100.0	87.5	87.5%	1,000.0

4 コスト情報	区分	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計(A)	円	197,547	240,619	235,000	189,740	-21.1%	270,000	
	財源内訳	①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他(使用料、雑入等)	円	132,000	132,000	144,000	126,000	-4.5%	144,000
	⑤一般財源	円	65,547	108,619	91,000	63,740	-41.3%	126,000	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	3	
	②年間所要時間	時間	320	320	320	320	0.0%	140	
	③人件費(②×@ 4,027円)(B)	円	1,288,640	1,288,640	1,288,640	1,288,640	0.0%	563,780	
総費用(A+B)	円	1,486,187	1,529,259	1,523,640	1,478,380	-3.3%	833,780		

5 取組内容	平成29年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	平成28年度決算、29年度決算見込み及び30年度予算案等について協議した。また、国民健康保険税条例の改正について報告した。	

6 評価	評価の視点	H28評価	H29評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	
有効性	A	A	特に問題なし	②目的の妥当性	1 妥当である		
				③対象の妥当性	1 妥当である		
				①目標達成度	1 高い		
効率性	A	A	特に問題なし	②類似事業の有無	1 なし		
				③上位施策への貢献度	1 高い		
				①コスト効率	1 高い		
結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	②実施主体の適正化	1 適正である		
				③負担割合の適正化	1 適正である		
1次評価	今後の方針	○現状を維持	方針の説明等	法令に基づき適切な事務処理を実施する。	2次評価	不要	
		事業の拡充					
		事業の縮小					
		統合等の検討					

1 基本項目	事務事業名	趣旨普及費				担当部署	課等名	市民課
	予算事業名	趣旨普及費					係名	医療保険係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1011
	事業期間	開始年度	昭和32年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	国民健康保険事業特別会計
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち				款	総務費
		政策名	政策09. 健康で安心して暮らせる社会の構築				項	趣旨普及費
		施策名	施策27. 社会保障制度の適切な運営				目	趣旨普及費
		基本事業名	基本事業27-1. 医療保険制度の健全化				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
		根拠法令					総合戦略との関連	関連なし
		アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし

2 事業概要	事業概要	国民健康保険制度のリーフレット等を配布し、制度の趣旨をPRしている。
	対象	国民健康保険世帯、被保険者
	手段(活動指標)	被保険者証更新時にジェネリック医薬品希望カードを配布する。高齢受給者証の新規交付対象者に各種パンフレットを配布する。
	意図(成果指標)	被保険者に国民健康保険制度を理解してもらい、国民健康保険制度の趣旨普及を図る。

3 指 標	活動指標名・成果指標名	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 新規加入被保険者数	人	1,312	1,295	1,600	1,411	88.2%	1,500
	②							
成果	① 被保険者世帯数	世帯	5,784	5,632	5,700	5,419	95.1%	5,200
	② 被保険者数	人	9,158	8,797	8,700	8,371	96.2%	8,200

4 コスト情報	区分	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	241,859	207,234	414,000	255,402	23.2%	410,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	241,859	207,234	414,000	255,402	23.2%	410,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	4	3	3	3	0.0%	3
	②年間所要時間	時間	620	340	340	340	0.0%	340
	③人件費(②×@ 4,027円)(B)	円	2,496,740	1,369,180	1,369,180	1,369,180	0.0%	1,369,180
総費用(A+B)	円	2,738,599	1,576,414	1,783,180	1,624,582	3.1%	1,779,180	

5 取組内容	平成29年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	被保険者証更新時にジェネリック医薬品希望カードを配布した。また、高齢受給者証の新規交付対象者に高齢受給者証の内容等に関するパンフレットを配布した。	

6 評価	評価の視点	H28評価	H29評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1	妥当である
②目的の妥当性				1		妥当である		
③対象の妥当性				1		妥当である		
有効性	A	A	特に問題なし	①目標達成度	1	高い		
				②類似事業の有無	1	なし		
				③上位施策への貢献度	1	高い		
効率性	A	A	特に問題なし	①コスト効率	1	高い		
				②実施主体の適正化	1	適正である		
				③負担割合の適正化	1	適正である		
1次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要			
	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等		ジェネリック医薬品の利用促進強化のため、各種啓発活動の推進を図り、医療費適正化に努める。		2次評価	

1 基本項目	事務事業名	医療費適正化対策事業費				担当部署	課等名	市民課
	予算事業名	医療費適正化対策事業費					係名	医療保険係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1011
	事業期間	開始年度	昭和32年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	国民健康保険事業特別会計
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち				款	総務費
		政策名	政策09. 健康で安心して暮らせる社会の構築			項	特別対策事業費	
		施策名	施策27. 社会保障制度の適切な運営			目	医療費適正化対策事業費	
		基本事業名	基本事業27-1. 医療保険制度の健全化			総合計画主な事業	記載あり(評価対象)	
		根拠法令				総合戦略との関連	関連なし	
		アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(業務委託)			集中プランとの関連	関連なし	

2 事業概要	事業概要	医療機関から請求のあった「レセプト」を点検し、疑義のあるものを国保連合会に再審査請求し、請求に誤りがあれば過誤調整で診療報酬が還付される。
	対象	国民健康保険被保険者が病院等で診察を受けたときの明細書(レセプト)の点検、資格等の管理
	手段(活動指標)	専門業者に委託し、全件内容点検を実施する。その結果、疑義があれば国保連合会に再審査請求をする。
	意図(成果指標)	各医療機関の医療費の請求内容を点検精査し、医療費の適正化を保持する。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 過誤調整等請求件数(再審査請求)	件	563	647	700	616	88.0%	700
	② 過誤調整等請求額(再審査請求)	千円	63,170	65,627	60,000	75,766	126.3%	60,000
成果	① 過誤調整実績金額	千円	1,563	1,260	1,200	5,800	483.3%	1,200
	② 一人当たりの過誤調整金額	円	171	144	135	693	513.3%	135

4 コスト情報	区分	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計(A)	円	3,029,813	3,193,118	3,416,000	2,993,383	-6.3%	9,525,000
	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円	785,000	776,000	799,000	803,000	3.5%	1,540,000
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円						6,264,000
人件費	⑤ 一般財源	円	2,244,813	2,417,118	2,617,000	2,190,383	-9.4%	1,721,000
	① 事務事業に携わる正規職員数	人	5	4	4	4	0.0%	4
	② 年間所要時間	時間	1,720	1,660	1,660	1,660	0.0%	1,660
	③ 人件費(②×@ 4,027円)(B)	円	6,926,440	6,684,820	6,684,820	6,684,820	0.0%	6,684,820
総費用(A+B)	円	9,956,253	9,877,938	10,100,820	9,678,203	-2.0%	16,209,820	

5 取組内容	平成29年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	専門業者に委託し、全件内容点検を実施した。その結果、疑義のあったものを国保連合会に再審査請求し、その結果により過誤精算を行った。	

6 評価	評価の視点	H28評価	H29評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	A	A		特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である	② 目的の妥当性
有効性		A	A	特に問題なし	③ 対象の妥当性	1 妥当である	① 目標達成度	1 高い
					② 類似事業の有無	1 なし	② 類似事業の有無	1 なし
効率性	A	A	特に問題なし	③ 上位施策への貢献度	1 高い	③ 上位施策への貢献度	1 高い	
				① コスト効率	1 高い	② 実施主体の適正化	1 適正である	
結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	③ 負担割合の適正化	1 適正である	不要		
				1次評価	○ 現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	レセプト点検を徹底し、その抑止力を医療機関等に周知しながら、簡易な誤りの減少を図り、医療費適正化に努める。	2次評価

1 基本項目	事務事業名	療養給付費等				担当部署	課等名	市民課
	予算事業名	一般被保険者療養給付費、退職被保険者等療養給付費、一般被保険者療養費、退職被保険者等療養費、審査手数料					係名	医療保険係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1011
	事業期間	開始年度	昭和32年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	国民健康保険事業特別会計
	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち					款	保険給付費
	政策名	政策09. 健康で安心して暮らせる社会の構築					項	療養諸費
	施策名	施策27. 社会保障制度の適切な運営					目	一般被保険者等療養給付費
	基本事業名	基本事業27-1. 医療保険制度の健全化					総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
	根拠法令	国民健康保険法				総合戦略との関連	関連なし	
	アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(業務委託)				集中プランとの関連	関連なし	

2 事業概要	事業概要	国民健康保険事業に係る保険給付費の支給を行うとともに、保険医療機関等が提出するレセプトについて、その内容が法が定める準則や算定方法に照らして適正か否かの審査及び支払いを国保連合会に委託して行う。
	対象	国民健康保険の被保険者、レセプト(診療報酬明細書)
	手段(活動指標)	保険給付費の支給、レセプトの審査
	意図(成果指標)	医療給付により被保険者の健康を保つとともに国民皆保険制度の堅持により医療制度の安定を図る。また、適正な医療費の支払いを迅速に行う。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 保険給付件数	件	153,502	148,694	159,180	138,389	86.9%	140,000
	② 審査手数料	千円	8,851	7,978	8,545	7,427	86.9%	8,123
成果	① 保険給付額(療養給付費、療養費)	千円	2,725,044	2,649,951	2,610,988	2,544,869	97.5%	2,634,649
	② 1件あたりの金額	円	17,752	17,822	16,403	18,389	112.1%	18,818

4 コスト情報	区分	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	2,733,893,982	2,657,929,579	2,619,533,000	2,552,295,956	-4.0%	2,634,649,000
	①国庫支出金	円	457,290,620	471,041,104	478,309,000	466,031,971	-1.1%	
	②県支出金	円	102,264,248	121,353,486	122,870,000	119,716,226	-1.3%	2,634,649,000
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	1,457,112,530	1,363,583,516	1,214,870,000	1,183,687,240	-13.2%	
人件費	⑤一般財源	円	717,226,584	701,951,473	803,484,000	782,860,519	11.5%	
	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	4	4	4	0.0%	4
	②年間所要時間	時間	1,800	1,600	1,600	1,600	0.0%	1,000
総費用(A+B)	円	2,741,142,582	2,664,372,779	2,625,976,200	2,558,739,156	-4.0%	2,638,676,000	

5 取組内容	平成29年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	保険給付費の支給、レセプトの審査	

6 評価	評価の視点	H28評価	H29評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性
②目的の妥当性				1 妥当である		
③対象の妥当性				1 妥当である		
有効性	A	A	特に問題なし	①目標達成度	1 高い	
				②類似事業の有無	1 なし	
				③上位施策への貢献度	1 高い	
効率性	A	A	特に問題なし	①コスト効率	1 高い	
				②実施主体の適正化	1 適正である	
				③負担割合の適正化	1 適正である	
1次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要	
	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等 法令に基づき適切な事務処理を実施する。			

1 基本項目	事務事業名	高額療養費等給付費等			担当部署	課等名	市民課	
	予算事業名	一般被保険者高額療養費、退職被保険者等高額療養費				係名	医療保険係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1011	
	事業期間	開始年度	昭和48年度	終了年度	当面継続	会計	国民健康保険事業特別会計	
	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち					款	保険給付費
	政策名	政策09. 健康で安心して暮らせる社会の構築					項	高額療養費
	施策名	施策27. 社会保障制度の適切な運営					目	一般被保険者高額療養費
	基本事業名	基本事業27-1. 医療保険制度の健全化					総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
	根拠法令	国民健康保険法					総合戦略との関連	関連なし
	アウトソーシング導入状況						集中プランとの関連	関連なし

2 事業概要	事業概要	国民健康保険事業に係る高額療養費の保険給付費支払い	
	対象	国民健康保険の被保険者で、1カ月の医療費自己負担額が一定以上の額を超える人など	
	手段(活動指標)	高額療養費の保険給付費支払い	
	意図(成果指標)	医療給付により被保険者の健康を保つとともに、国民皆保険制度の堅持により医療制度の安定を図る。	

3 指 標	活動指標名・成果指標名	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 国民健康保険被保険者数	人	9,158	8,797	8,700	8,371	96.2%	8,200
	②							
成果	① 1件当り金額	円	84,071	88,129	85,000	88,792	104.5%	86,000
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	369,635,179	398,075,893	386,947,000	377,621,062	-5.1%	412,993,000
	①国庫支出金	円	61,068,022	69,437,972	70,725,000	69,020,433	-0.6%	412,993,000
	②県支出金	円	18,772,981	17,888,807	18,169,000	17,731,103	-0.9%	
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	253,437,125	281,136,500	256,625,000	250,439,996	-10.9%	
人件費	⑤一般財源	円	36,357,051	29,612,614	41,428,000	40,429,530	36.5%	
	①事務事業に携わる正規職員数	人	4	3	3	3	0.0%	3
	②年間所要時間	時間	1,160	1,160	1,160	1,160	0.0%	1,160
	③人件費(②×@ 4,027円)(B)	円	4,671,320	4,671,320	4,671,320	4,671,320	0.0%	4,671,320
総費用(A+B)	円	374,306,499	402,747,213	391,618,320	382,292,382	-5.1%	417,664,320	

5 取組内容	平成29年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	高額療養費の保険給付費支払い	

6 評価	評価の視点	H28評価	H29評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定			
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1	妥当である	②目的の妥当性	1
有効性		A	A	特に問題なし	③対象の妥当性	1	妥当である	①目標達成度	1	高い
					①類似事業の有無	1	なし	②上位施策への貢献度	1	高い
効率性	A	A	特に問題なし	①コスト効率	1	高い	②実施主体の適正化	1	適正である	
				②実施主体の適正化	1	適正である	③負担割合の適正化	1	適正である	
1次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要					
	今後の方針	<input type="radio"/> 現状を維持 <input type="radio"/> 事業の拡充 <input type="radio"/> 事業の縮小 <input type="radio"/> 統合等の検討 <input type="radio"/> 終了又は廃止・休止		方針の説明等	法令に基づき適切な事務処理を実施する。		2次評価			

1 基本項目	事務事業名	高額介護合算療養費				担当部署	課等名	市民課
	予算事業名	一般被保険者高額介護合算療養費、退職被保険者等高額介護合算療養費					係名	医療保険係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1011
	事業期間	開始年度	平成20年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	国民健康保険事業特別会計
	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち					款	保険給付費
	政策名	政策09. 健康で安心して暮らせる社会の構築				項	高額療養費	
	施策名	施策27. 社会保障制度の適切な運営				目	一般被保険者高額介護合算療養費	
	基本事業名	基本事業27-1. 医療保険制度の健全化				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)	
	根拠法令	国民健康保険法				総合戦略との関連	関連なし	
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし	

2 事業概要	事業概要	国民健康保険事業に係る高額介護合算療養費の保険給付費支払い	
	対象	国民健康保険の被保険者で、医療保険と介護保険の1年間の自己負担額の合計が一定以上の額を超える人	
	手段(活動指標)	高額介護合算療養費の給付	
	意図(成果指標)	医療給付により被保険者の健康を保つとともに国民皆保険制度の堅持により医療制度の安定を図る。	

3 指 標	活動指標名・成果指標名	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 国民健康保険被保険者数	人	9,158	8,797	8,700	8,371	96.2%	8,200
	②							
成果	① 1件当り金額	円	34,019	18,950	30,000	13,351	44.5%	30,000
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	476,261	180,606	1,650,000	133,512	-26.1%	1,060,000
	①国庫支出金	円	77,645	30,429	280,000	22,657	-25.5%	1,060,000
	②県支出金	円	23,669	7,772	71,000	5,745	-26.1%	
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	254,295	92,602	799,000	64,652	-30.2%	
人件費	⑤一般財源	円	120,652	49,803	500,000	40,458	-18.8%	
	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	40	40	40	40	0.0%	20
	③人件費(②×@ 4,027円)(B)	円	161,080	161,080	161,080	161,080	0.0%	80,540
総費用(A+B)	円	637,341	341,686	1,811,080	294,592	-13.8%	1,140,540	

5 取組内容	平成29年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	高額介護合算療養費の給付	

6 評価	評価の視点	H28評価	H29評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	
有効性	A	A	特に問題なし	②目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	A	A	特に問題なし	③対象の妥当性	1 妥当である		
1次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	①目標達成度	1 高い	
	今後の方針				②類似事業の有無	1 なし	
2次評価				③上位施策への貢献度	1 高い		
				①コスト効率	1 高い		
				②実施主体の適正化	1 適正である		
				③負担割合の適正化	1 適正である		
				不要			
				法令に基づき適切な事務処理を実施する。			

1 基本項目	事務事業名	移送費				担当部署	課等名	市民課
	予算事業名	一般被保険者移送費、退職被保険者等移送費					係名	医療保険係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1011
	事業期間	開始年度	平成6年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	国民健康保険事業特別会計
	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち					款	保険給付費
	政策名	政策09. 健康で安心して暮らせる社会の構築					項	移送費
	施策名	施策27. 社会保障制度の適切な運営					目	一般被保険者移送費
	基本事業名	基本事業27-1. 医療保険制度の健全化					総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
	根拠法令	国民健康保険法				総合戦略との関連	関連なし	
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし	

2 事業概要	事業概要	病气やけがで移動が困難な患者が、医師の指示で一時的・緊急の必要があり移送された場合に移送費を現金給付として支給する。
	対象	国民健康保険の被保険者
	手段(活動指標)	移送費の支給
	意図(成果指標)	被保険者へ適切な医療を提供する。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動	① 支給人数	人	0	0	2	0	0.0%	2	
	② 支給金額	千円	0	0	20	0	0.0%	20	
	成果	① 1人当り支給金額	円	0	0	10	0	0.0%	10
		②							

4 コスト情報	区分	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	0	0	20,000	0		20,000	
	財源内訳	①国庫支出金	円			2,000			
		②県支出金	円						20,000
		③地方債	円						
		④その他(使用料、雑入等)	円			11,000			
⑤一般財源		円			7,000				
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	0	0	0	0		0	
	②年間所要時間	時間	0	0	0	0		0	
	③人件費(②×@ 4,027円)(B)	円	0	0	0	0		0	
総費用(A+B)	円	0	0	20,000	0		20,000		

5 取組内容	平成29年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	支払い実績なし	

6 評価	評価の視点	H28評価	H29評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1	妥当である
有効性		A	A	②目的の妥当性		1	妥当である	
				③対象の妥当性		1	妥当である	
効率性	A	A	特に問題なし	①目標達成度	1	高い		
				②類似事業の有無	1	なし		
				③上位施策への貢献度	1	高い		
結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	①コスト効率	1	高い		
				②実施主体の適正化	1	適正である		
				③負担割合の適正化	1	適正である		
1次評価	今後の方針	○現状を維持	方針の説明等 法令に基づき適切な事務処理を実施する。	2次評価				
		事業の拡充						
		事業の縮小						
		統合等の検討						
		終了又は廃止・休止						

1 基本項目	事務事業名	後期高齢者支援金等				担当部署	課等名	市民課	
	予算事業名	後期高齢者支援金、後期高齢者関係事務費拠出金					係名	医療保険係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1011	
	事業期間	開始年度	平成20年度	終了年度	当面継続		会計	国民健康保険事業特別会計	
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち				予算科目	款	後期高齢者支援金
		政策名	政策09. 健康で安心して暮らせる社会の構築					項	後期高齢者支援金
		施策名	施策27. 社会保障制度の適切な運営					目	後期高齢者支援金
		基本事業名	基本事業27-1. 医療保険制度の健全化					総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
	根拠法令					総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	後期高齢者医療制度に係る費用から本人の医療機関での一部負担金を除いたうちの4割分を国保や被用者保険(健康保険組合等)が、後期高齢者支援金として支出する。
	対象	国民健康保険の被保険者
	手段(活動指標)	後期高齢者支援金の支出
	意図(成果指標)	国保会計から後期高齢者支援金等を支出することにより、後期高齢者医療制度の安定した運営を図る。

3 指 標	活動指標名・成果指標名	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 後期高齢者支援金額	千円	508,009	488,466	462,380	460,964	99.7%	0
	②							
成果	① 後期高齢者支援金額	千円	508,009	488,466	462,380	460,964	99.7%	0
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	508,008,035	488,465,321	462,380,000	460,963,331	-5.6%	0
	①国庫支出金	円	160,848,223	180,663,639	177,533,000	176,989,063	-2.0%	
	②県支出金	円	32,995,000	27,794,791	27,313,000	27,229,317	-2.0%	
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	261,771,166	246,452,144	257,500,000	256,711,055	4.2%	
人件費	⑤一般財源	円	52,393,646	33,554,747	34,000	33,896	-99.9%	
	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	0
	②年間所要時間	時間	180	180	180	180	0.0%	0
	③人件費(②×@ 4,027円)(B)	円	724,860	724,860	724,860	724,860	0.0%	0
総費用(A+B)	円	508,732,895	489,190,181	463,104,860	461,688,191	-5.6%	0	

5 取組内容	平成29年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	後期高齢者支援金の支出	

6 評価	評価の視点	H28評価	H29評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥当性	A	A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である
②目的の妥当性					1 妥当である	
③対象の妥当性					1 妥当である	
有効性	A	A	特に問題なし	①目標達成度	1 高い	
				②類似事業の有無	1 なし	
				③上位施策への貢献度	1 高い	
効率性	A	A	特に問題なし	①コスト効率	1 高い	
				②実施主体の適正化	1 適正である	
				③負担割合の適正化	1 適正である	
1次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要	
	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	法令に基づき適切な事務処理を実施する。	2次評価	

1 基本項目	事務事業名	前期高齢者納付金等				担当部署	課等名	市民課
	予算事業名	前期高齢者納付金、前期高齢者関係事務費拠出金					係名	医療保険係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1011
	事業期間	開始年度	平成20年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	国民健康保険事業特別会計
	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち					款	前期高齢者納付金
	政策名	政策09. 健康で安心して暮らせる社会の構築					項	前期高齢者納付金
	施策名	施策27. 社会保障制度の適切な運営					目	前期高齢者納付金
	基本事業名	基本事業27-1. 医療保険制度の健全化					総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
	根拠法令					総合戦略との関連	関連なし	
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし	

2 事業概要	事業概要	65歳から74歳の方を対象とした被用者保険(健康保険組合等)、国民健康保険間の医療費負担を調整するための制度への納付金、事務費拠出金を支出する。	
	対象	国民健康保険の被保険者	
	手段(活動指標)	前期高齢者納付金の支出	
	意図(成果指標)	国民健康保険の適正な運営と財政の安定化を図る。	

3 指 標	活動指標名・成果指標名	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 前期高齢者納付金額	千円	346	355	1,691	1,708	101.0%	0
	②							
成果	① 前期高齢者交付金額	千円	1,510,892	1,239,881	1,409,795	1,410,530	100.1%	0
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	345,717	354,719	1,709,000	1,706,632	381.1%	0
	①国庫支出金	円	89,352	82,934	647,000	645,482	678.3%	
	②県支出金	円	25,411	12,990				
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円			117,000	116,906		
	⑤一般財源	円	230,954	258,795	945,000	944,244	264.9%	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	0
	②年間所要時間	時間	180	180	180	180	0.0%	0
	③人件費(②×@ 4,027円)(B)	円	724,860	724,860	724,860	724,860	0.0%	0
総費用(A+B)	円	1,070,577	1,079,579	2,433,860	2,431,492	125.2%	0	

5 取組内容	平成29年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	前期高齢者納付金の支出	

6 評価	評価の視点	H28評価	H29評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性
②目的の妥当性				1 妥当である		
③対象の妥当性				1 妥当である		
有効性	A	A	特に問題なし	①目標達成度	1 高い	
				②類似事業の有無	1 なし	
				③上位施策への貢献度	1 高い	
効率性	A	A	特に問題なし	①コスト効率	1 高い	
				②実施主体の適正化	1 適正である	
				③負担割合の適正化	1 適正である	
1次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要	
	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等			
2次評価						

1 基本項目	事務事業名	老人保健医療費拠出金等				担当部署	課等名	市民課
	予算事業名	老人保健医療費拠出金、老人保健事務費拠出金					係名	医療保険係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1011
	事業期間	開始年度	昭和57年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	国民健康保険事業特別会計
	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち					款	老人保健拠出金
	政策名	政策09. 健康で安心して暮らせる社会の構築					項	老人保健拠出金
	施策名	施策27. 社会保障制度の適切な運営					目	老人保健医療費拠出金
	基本事業名	基本事業27-1. 医療保険制度の健全化				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)	
	根拠法令					総合戦略との関連	関連なし	
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし	

2 事業概要	事業概要	老人保健法により保険者である市町村の老人被保険者数等に応じて拠出している。(平成20年度から後期高齢者医療制度が始まったため過誤調整のみ)
	対象	老人保健法により保険者である市町村の老人被保険者数等に応じて拠出している。
	手段(活動指標)	老人保健拠出金の支出
	意図(成果指標)	老人保健制度の適正な運営と老人医療の財政安定を図る。

3 指 標	活動指標名・成果指標名	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 老人保健給付件数	件	0	0	0	0		0
	②							
成果	① 老人保健に拠出している金額	千円	21	17	18	11	61.1%	0
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	20,645	16,211	18,000	10,322	-36.3%	0
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	⑤一般財源	円	20,645	16,211	18,000	10,322	-36.3%	
	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	0
	②年間所要時間	時間	20	20	20	20	0.0%	0
	③人件費(②×@ 4,027円)(B)	円	80,540	80,540	80,540	80,540	0.0%	0
総費用(A+B)	円	101,185	96,751	98,540	90,862	-6.1%	0	

5 取組内容	平成29年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	老人保健拠出金の支出	

6 評価	評価の視点	H28評価	H29評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	
有効性	A	A	特に問題なし	②目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	A	A	特に問題なし	③対象の妥当性	1 妥当である		
1次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	①目標達成度	1 高い	
	今後の方針				②類似事業の有無	1 なし	
2次評価				③上位施策への貢献度	1 高い		
				①コスト効率	1 高い		
				②実施主体の適正化	1 適正である		
				③負担割合の適正化	1 適正である		
				不要			
				法令に基づき適切な事務処理を実施する。			

1 基本項目	事務事業名	介護納付金				担当部署	課等名	市民課
	予算事業名	介護納付金					係名	医療保険係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1011
	事業期間	開始年度	平成12年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	国民健康保険事業特別会計
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち				款	介護納付金
		政策名	政策09. 健康で安心して暮らせる社会の構築				項	介護納付金
		施策名	施策27. 社会保障制度の適切な運営				目	介護納付金
		基本事業名	基本事業27-1. 医療保険制度の健全化				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
		根拠法令					総合戦略との関連	関連なし
		アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし

2 事業概要	事業概要	介護保険法により保険者である市町村の被保険者数等に応じて拠出している。
	対象	介護保険制度への拠出金の支出
	手段(活動指標)	介護納付金の納付
	意図(成果指標)	国保会計から介護保険拠出対象納付金を納付することにより、介護保険事業の適正で安定した運営を図る。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 介護納付金納付金額	千円	181,731	165,798	151,093	149,525	99.0%	0
	②							
	① 介護納付金納付金額	千円	181,731	165,798	151,093	149,525	99.0%	0
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	181,730,072	165,797,289	151,093,000	149,524,836	-9.8%	0
	①国庫支出金	円	70,874,423	65,081,721	58,927,000	58,315,408	-10.4%	
	②県支出金	円	14,538,628	10,012,957	9,066,000	8,971,906	-10.4%	
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	10,008,959	6,300,973	3,542,000	3,505,238	-44.4%	
	⑤一般財源	円	86,308,062	84,401,638	79,558,000	78,732,284	-6.7%	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	0
	②年間所要時間	時間	200	200	200	200	0.0%	0
	③人件費(②×@ 4,027円)(B)	円	805,400	805,400	805,400	805,400	0.0%	0
総費用(A+B)	円	182,535,472	166,602,689	151,898,400	150,330,236	-9.8%	0	

5 取組内容	平成29年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	社会保険診療報酬支払基金から請求された介護納付金を納付した。	

6 評価	評価の視点	H28評価	H29評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	
有効性	A	A	特に問題なし	②目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	A	A	特に問題なし	③対象の妥当性	1 妥当である		
1次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	①目標達成度	1 高い	
	今後の方針				②類似事業の有無	1 なし	
2次評価				③上位施策への貢献度	1 高い		
				①コスト効率	1 高い		
				②実施主体の適正化	1 適正である		
				③負担割合の適正化	1 適正である		
				不要			

1 基本項目	事務事業名	高額医療費拠出金				担当部署	課等名	市民課
	予算事業名	高額医療費拠出金					係名	医療保険係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1011
	事業期間	開始年度	昭和58年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	国民健康保険事業特別会計
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち				款	共同事業拠出金
		政策名	政策09. 健康で安心して暮らせる社会の構築				項	共同事業拠出金
		施策名	施策27. 社会保障制度の適切な運営				目	高額医療費共同事業医療費拠出金
		基本事業名	基本事業27-1. 医療保険制度の健全化				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
		根拠法令					総合戦略との関連	関連なし
		アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし

2 事業概要	事業概要	高額な医療費(1件80万円超)の発生による国保財政の急激な影響の緩和を図るため、各市町村国保からの拠出金を財源として県単位で費用負担を調整する。	
	対象	国民健康保険の一般被保険者	
	手段(活動指標)	拠出金の支出	
	意図(成果指標)	国民健康保険の適正な運営と財政の安定化を図る。	

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動	① 拠出金額	千円	95,560	118,435	133,008	116,301	87.4%	0	
	②								
	成果	① 高額医療費共同事業交付金	千円	95,560	118,435	142,852	126,752	88.7%	0
		②							

4 コスト情報	区分	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	95,559,569	118,434,854	128,849,000	116,300,823	-1.8%	0
	①国庫支出金	円	23,889,892	29,608,713	33,252,000	29,358,000	-0.8%	
	②県支出金	円	23,889,892	29,608,713	33,252,000	29,276,660	-1.1%	
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	47,779,785	59,217,428	62,345,000	57,666,163	-2.6%	
	⑤一般財源	円						
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	0
	②年間所要時間	時間	200	200	200	200	0.0%	0
	③人件費(②×@ 4,027円)(B)	円	805,400	805,400	805,400	805,400	0.0%	0
総費用(A+B)	円	96,364,969	119,240,254	129,654,400	117,106,223	-1.8%	0	

5 取組内容	平成29年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	拠出金の支出	

6 評価	評価の視点	H28評価	H29評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である	②目的の妥当性
有効性	A	A	特に問題なし	③対象の妥当性	1 妥当である	①目標達成度	1 高い	
効率性	A	A	特に問題なし	②類似事業の有無	1 なし	③上位施策への貢献度	1 高い	
1次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要	①コスト効率	1 高い	
	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等			②実施主体の適正化	1 適正である	
2次評価			法令に基づき適切な事務処理を実施する。			③負担割合の適正化	1 適正である	

1 基本項目	事務事業名	保険財政共同安定化事業拠出金				担当部署	課等名	市民課
	予算事業名	保険財政共同安定化事業拠出金					係名	医療保険係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1011
	事業期間	開始年度	平成18年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	国民健康保険事業特別会計
	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち					款	共同事業拠出金
	政策名	政策09. 健康で安心して暮らせる社会の構築					項	共同事業拠出金
	施策名	施策27. 社会保障制度の適切な運営					目	保険財政共同安定化事業拠出金
	基本事業名	基本事業27-1. 医療保険制度の健全化					総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
	根拠法令					総合戦略との関連	関連なし	
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし	

2 事業概要	事業概要	市町村国保間の保険料の平準化、財政の安定化を図るため、1件80万円未満の医療費について各市町村国保からの拠出金を財源として県単位で費用負担を調整する。	
	対象	国民健康保険の一般被保険者	
	手段(活動指標)	拠出金の支出	
	意図(成果指標)	国民健康保険の適正な運営と財政の安定化を図る。	

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 拠出金額	千円	874,899	865,232	872,575	828,719	95.0%	0
	②							
成果	① 保険財政共同安定化事業交付金	千円	874,899	865,232	982,777	909,682	92.6%	0
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	874,898,259	865,231,456	836,060,000	828,718,080	-4.2%	0
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	874,898,259	859,161,348	836,060,000	828,718,080	-3.5%	
⑤一般財源	円		6,070,108					
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	0
	②年間所要時間	時間	200	200	200	200	0.0%	0
	③人件費(②×@ 4,027円)(B)	円	805,400	805,400	805,400	805,400	0.0%	0
総費用(A+B)	円	875,703,659	866,036,856	836,865,400	829,523,480	-4.2%	0	

5 取組内容	平成29年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	拠出金の支出	

6 評価	評価の視点	H28評価	H29評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	
有効性	A	A	特に問題なし	②目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	A	A	特に問題なし	③対象の妥当性	1 妥当である		
1次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	①目標達成度	1 高い	
	今後の方針				②類似事業の有無	1 なし	
2次評価				③上位施策への貢献度	1 高い		
				①コスト効率	1 高い		
				②実施主体の適正化	1 適正である		
				③負担割合の適正化	1 適正である		
				不要			
				方針の説明等			
				法令に基づき適切な事務処理を実施する。			

1 基本項目	事務事業名	出産育児一時金				担当部署	課等名	市民課
	予算事業名	出産育児一時金、支払手数料					係名	医療保険係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1011
	事業期間	開始年度	昭和32年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	国民健康保険事業特別会計
	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち					款	保険給付費
	政策名	政策09. 健康で安心して暮らせる社会の構築				項	出産育児諸費	
	施策名	施策27. 社会保障制度の適切な運営				目	出産育児一時金	
	基本事業名	基本事業27-1. 医療保険制度の健全化				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)	
	根拠法令	魚津市国民健康保険条例				総合戦略との関連	関連なし	
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし	

2 事業概要	事業概要	被保険者の出産1件につき39万円（産科医療補償制度加入医療機関等の場合は42万円）支給している。（流産等も該当）
	対象	国保被保険者の出産(少子化対策)
	手段(活動指標)	出産育児一時金（1件 420,000円）支給
	意図(成果指標)	出産費用の給付を行い、出産の負担を軽減する。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動	① 該当者(出産者)	人	16	17	25	15	60.0%	25	
	② 出産者一時金	千円	6,720	7,140	10,500	6,284	59.8%	10,500	
	成果	① 該当者(出産者)	人	16	17	25	15	60.0%	25
		② 出産者一時金	千円	6,720	7,140	10,500	6,284	59.8%	10,500

4 コスト情報	区分	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	6,720,000	7,140,000	10,500,000	6,283,000	-12.0%	10,500,000
	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円	4,480,000	4,760,000	7,000,000	4,188,334	-12.0%	7,000,000
人件費	⑤ 一般財源	円	2,240,000	2,380,000	3,500,000	2,094,666	-12.0%	3,500,000
	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	② 年間所要時間	時間	100	100	100	100	0.0%	100
	③ 人件費(②×@ 4,027円)(B)	円	402,700	402,700	402,700	402,700	0.0%	402,700
総費用(A+B)	円	7,122,700	7,542,700	10,902,700	6,685,700	-11.4%	10,902,700	

5 取組内容	平成29年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	出産育児一時金を支給した。	

6 評価	評価の視点	H28評価	H29評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	A	A		特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である	② 目的の妥当性
有効性		B	A	特に問題なし	③ 対象の妥当性	1 妥当である	① 目標達成度	1 高い
					② 類似事業の有無	1 なし	② 上位施策への貢献度	1 高い
効率性	A	A	特に問題なし	③ 負担割合の適正化	1 適正である	① コスト効率	1 高い	
				② 実施主体の適正化	1 適正である	② 実施主体の適正化	1 適正である	
1 次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要			
	今後の方針	<input type="radio"/> 現状を維持 <input type="radio"/> 事業の拡充 <input type="radio"/> 事業の縮小 <input type="radio"/> 統合等の検討 <input type="radio"/> 終了又は廃止・休止		方針の説明等	法令に基づき適切な事務処理を実施する。		2 次評価	

1 基本項目	事務事業名	葬祭費				担当部署	課等名	市民課
	予算事業名	葬祭費					係名	医療保険係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1011
	事業期間	開始年度	昭和32年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	国民健康保険事業特別会計
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち				款	保険給付費
		政策名	政策09. 健康で安心して暮らせる社会の構築			項	葬祭諸費	
		施策名	施策27. 社会保障制度の適切な運営			目	葬祭費	
		基本事業名	基本事業27-1. 医療保険制度の健全化			総合計画主な事業	記載あり(評価対象)	
		根拠法令	魚津市国民健康保険条例			総合戦略との関連	関連なし	
		アウトソーシング導入状況				集中プランとの関連	関連なし	

2 事業概要	事業概要	被保険者の死亡1件につき3万円支給している。
	対象	死亡した国保被保険者の葬儀を行った者
	手段(活動指標)	葬祭費を支給する。
	意図(成果指標)	被保険者の死亡に弔意を表す。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 死亡者数	人	75	58	100	63	63.0%	100
	② 支給金額	千円	2,250	1,740	3,000	1,890	63.0%	3,000
成果	① 死亡者数	人	75	58	100	63	63.0%	100
	② 支給金額	千円	2,250	1,740	3,000	1,890	63.0%	3,000

4 コスト情報	区分	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	2,280,000	1,740,000	3,000,000	1,890,000	8.6%	3,000,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	2,280,000	1,740,000	3,000,000	1,890,000	8.6%	3,000,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	300	200	200	200	0.0%	200
	③人件費(②×@ 4,027円)(B)	円	1,208,100	805,400	805,400	805,400	0.0%	805,400
総費用(A+B)	円	3,488,100	2,545,400	3,805,400	2,695,400	5.9%	3,805,400	

5 取組内容	平成29年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	被保険者の死亡1件につき3万円を支給した。	

6 評価	評価の視点	H28評価	H29評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	
有効性	B	A	特に問題なし	②目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	A	A	特に問題なし	③対象の妥当性	1 妥当である		
1次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	①目標達成度	1 高い	
	今後の方針				②類似事業の有無	1 なし	
2次評価				③上位施策への貢献度	1 高い		
				①コスト効率	1 高い		
				②実施主体の適正化	1 適正である		
				③負担割合の適正化	1 適正である		
				法令に基づき適切な事務処理を実施する。	不要		

1 基本項目	事務事業名	出産費用資金貸付金				担当部署	課等名	市民課
	予算事業名	出産費用資金貸付金					係名	医療保険係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1011
	事業期間	開始年度	平成13年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	国民健康保険事業特別会計
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち				款	保険事業費
		政策名	政策09. 健康で安心して暮らせる社会の構築				項	保険事業費
		施策名	施策27. 社会保障制度の適切な運営				目	出産費用資金貸付金
		基本事業名	基本事業27-1. 医療保険制度の健全化				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
		根拠法令					総合戦略との関連	関連なし
		アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし

2 事業概要	事業概要	出産育児一時金の支給を受けることが見込まれる世帯主に対し、出産育児一時金の支給を受けるまでの間、当該出産育児一時金の支給に係る出産に要する費用を支払うための資金を貸付けることにより、被保険者の負担軽減を図る。
	対象	出産育児一時金の支給を受けることが見込まれる国保被保険者のいる世帯主
	手段(活動指標)	1件336,000円の貸し付けを行う。
	意図(成果指標)	費用面での負担軽減を図る。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 利用者数	人	0	0	2	0	0.0%	2
	② 貸付金額	千円	0	0	988	0	0.0%	1,280
成果	① 利用者1人当たりの貸付金額	千円	0	0	336	0	0.0%	336
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	0	0	988,000	0		1,280,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円		0	988,000			1,280,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	0	0	0	0		0
	②年間所要時間	時間	0	0	0	0		0
	③人件費(②×@ 4,027円)(B)	円	0	0	0	0		0
総費用(A+B)	円	0	0	988,000	0		1,280,000	

5 取組内容	平成29年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	貸し付け実績はない	

6 評価	評価の視点	H28評価	H29評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1	妥当である
有効性		A	A	②目的の妥当性		1	妥当である	
		効率性	A	A		③対象の妥当性	1	妥当である
結果(課長総括)	A		A	計画どおり事業を実施することが適当	①目標達成度	1	高い	
	1次評価	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等		②類似事業の有無	1	なし	
					③上位施策への貢献度	1	高い	
2次評価				①コスト効率	1	高い		
				②実施主体の適正化	1	適正である		
					③負担割合の適正化	1	適正である	
					不要			

1 基本項目	事務事業名	市民相談事業			担当部署	課等名	市民課
	予算事業名	市民相談事業				係名	市民係
	事務区分	自治事務				電話番号	23-1003
	事業期間	開始年度	昭和46年	終了年度	当面継続	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標 2. 安全で快適な暮らしやすいまち				款
		政策名	政策06. 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保			項	総務管理費
		施策名	施策13. 日常生活の安全確保			目	一般管理費
		基本事業名	基本事業13-3. 消費者保護対策の推進			総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
	根拠法令				総合戦略との関連	関連なし	
	アウトソーシング導入状況				集中プランとの関連	関連なし	

2 事業概要	事業概要	市民が、日常生活において法的トラブル、消費生活トラブルに遭遇した場合、解決方法について情報提供したり、助言をする。
	対象	市民
	手段(活動指標)	市民相談、消費生活相談については、担当者、消費生活相談員が対応。行政評価事務所の一日合同行政相談会への参加。他、月2回の行政相談委員による行政相談所の開設。また、高齢者、福祉関係への悪質商法等の情報提供の出勤講座を積極的に推進。
	意図(成果指標)	相談体制の充実、情報提供を行うことにより、各種トラブルを解決し、解決方法の情報提供ができる。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動	① 市民相談件数	件	68	35	100	64	64.0%	100	
	② 消費生活相談件数	件	128	135	150	122	81.3%	150	
	成果	① 市民相談解決率	%	100	100	100	100	100.0%	100
		② 消費生活相談解決率	%	100	100	100	100	100.0%	100

4 コスト情報	区分	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	2,628,397	2,821,680	2,847,000	2,785,504	-1.3%	2,805,000
	①国庫支出金	円	0					
	②県支出金	円	1,366,764	1,565,714	1,546,000	1,518,096	-3.0%	1,400,000
	③地方債	円	0					
	④その他(使用料、雑入等)	円	10,157	0	8,000			6,000
人件費	⑤一般財源	円	1,251,476	1,255,966	1,293,000	1,267,408	0.9%	1,399,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	2	2	4	100.0%	2
	②年間所要時間	時間	600	520	600	600	15.4%	600
	③人件費(②×@ 4,027円)(B)	円	2,416,200	2,094,040	2,416,200	2,416,200	15.4%	2,416,200
	総費用(A+B)	円	5,044,597	4,915,720	5,263,200	5,201,704	5.8%	5,221,200

5 取組内容	平成29年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<ul style="list-style-type: none"> 消費生活相談など市民相談を行った。 消費生活相談員1名配置(富山県消費者行政推進事業を活用) 各種トラブルに遭わないよう情報提供・啓発を行った。 「家庭用品品質表示法」「消費生活用製品安全法」「電気用品安全法」等の店舗等への立入検査を行った。 	

6 評価	評価の視点	H28評価	H29評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥当性	A	A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である
②目的の妥当性					1 妥当である	
③対象の妥当性					1 妥当である	
有効性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	①目標達成度	1 高い	
				②類似事業の有無	1 なし	
				③上位施策への貢献度	2 普通	
効率性	A	A	特に問題なし	①コスト効率	1 高い	
				②実施主体の適正化	1 適正である	
				③負担割合の適正化	1 適正である	
1次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要	
	今後の方針	<ul style="list-style-type: none"> ○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止 	方針の説明等	相談体制の継続、維持に努める。相談件数が、減少したことはよい傾向と捉えることもできるが、啓発推進も図る。	2次評価	

1 基本項目	事務事業名	国民年金事務			担当部署	課等名	市民課		
	予算事業名	国民年金事務				係名	市民係		
	事務区分	法定受託事務				電話番号	0765-23-1012		
	事業期間	開始年度	昭和34年度	終了年度		当面継続	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち			予算科目	款	民生費	
		政策名	政策09. 健康で安心して暮らせる社会の構築				項	社会福祉費	
		施策名	施策27. 社会保障制度の適切な運営				目	国民年金費	
		基本事業名	基本事業27-3. 国民年金制度の周知・啓発				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)	
	根拠法令	国民年金法				総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	国民年金制度は老齢、障害又は死亡によって国民生活の安定が損なわれることを国民の共同連帯によって防止し、健全な国民生活の維持及び向上に寄与することを目的に、国民の老齢、障害又は死亡に関して必要な給付を行う制度である。法定受託事務として、資格関係届出の受理・審査、住民異動届に伴う異動処理、各種年金請求の手続きの受理・審査、老齢福祉年金諸届けの受理・審査、国民年金に関する広報及び相談、管轄の年金事務所への送付や制度運営上必要な協力・連携を行っている。	
	対象	被保険者(1号、3号、任意) 老齢福祉年金、基礎年金等受給者	
	手段(活動指標)	第1号被保険者の資格取得・喪失等の各種届出受理及び住民異動届に係る国民年金異動処理並びに国民年金制度の普及・啓発。1号期間のみ有する者の未支給、障害、死亡一時金等年金請求手続き。保険料免除申請書の受付及び所得情報の確認。保険料未納者対策に係る所得情報の提供。	
	意図(成果指標)	対象となる1号被保険者(農林漁業従事者、自営業者、学生、一般的退職者)を現実把握し、その資格について住所要件、年齢要件、生活維持要件などを満たしているか確認し、正確に適用する。	

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 各種届出受付件数	件	1,976	1,981	1,700	1,748	102.8%	1,800
	② 年金裁定請求等受付件数	件	87	108	180	122	67.8%	130
成果	① 適切に事務処理できた割合	%	100	100	100	100	100.0%	100
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	774,120	608,519	2,062,000	2,042,800	235.7%	939,000
	①国庫支出金	円	756,120	608,519	2,062,000	2,042,800	235.7%	939,000
	②県支出金	円	0					
	③地方債	円	0					
	④その他(使用料、雑入等)	円	0					
人件費	⑤一般財源	円	18,000	0	0	0		
	①事務事業に携わる正規職員数	人	4	3	2	7	133.3%	2
	②年間所要時間	時間	2,000	2,200	2,000	2,480	12.7%	2,200
総費用(A+B)	円	8,828,120	9,467,919	10,116,000	12,029,760	27.1%	9,798,400	

5 取組内容	平成29年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>第1号被保険者の資格取得・喪失等の各種届出受理及び住民異動届に係る国民年金異動処理並びに国民年金制度の普及・啓発。1号期間のみ有する者の未支給、障害、死亡一時金等年金請求手続き。保険料免除申請書の受付及び所得情報の確認。保険料未納者対策に係る所得情報の提供。</p> <p>魚津市でH29年度富山県都市年金協議会研修会開催 年金事務所との各種様式統一化のためシステム改修の実施</p>	

6 評価	評価の視点	H28評価	H29評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	C		進め方の改善でなく内容の見直しが必要	①自治体関与の妥当性	
有効性	A	A	特に問題なし	②目的の妥当性	1 妥当である		
				③対象の妥当性	1 妥当である		
				①目標達成度	1 高い		
効率性	A	B	進め方等の改善が必要	②類似事業の有無	1 なし		
				③上位施策への貢献度	1 高い		
				①コスト効率	2 普通		
結果(課長総括)	A	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	②実施主体の適正化	1 適正である		
				③負担割合の適正化	1 適正である		
1次評価	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	法令に基づき、適正な事務執行に努めているが、障害年金申請業務等、一部の事務については、年金事務所において行うべきと考える。	2次評価	不要		

1 基本項目	事務事業名	人権啓発事業				担当部署	課等名	市民課	
	予算事業名	人権啓発事業					係名	市民係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1003	
	事業期間	開始年度	平成元年	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標4. 人と文化を育むまち				款	総務費	
		政策名	政策10. 明日を担う人づくり				項	総務監理費	
		施策名	施策31. 人権が尊重される社会の推進				目	一般管理費	
		基本事業名	基本事業31-1. 人権の尊重及び啓発				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)	
	根拠法令					総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律(平成12年法律第147号)は、基本理念として、「国及び地方公共団体が行う人権教育及び人権啓発は、学校、地域、家庭、職場その他の様々な場を通して、国民がその発達段階に応じ、人権尊重の理念に対する理解を深め、これを体得することができるよう、多様な機会の提供、効果的手法の採用、国民の自主性の尊重及び実施機関の中立性の確保を主旨として行わなければならない」と定めるとともに、地方公共団体に対し、「基本理念のっとり、国との連携を図りつつ、その地域の実情を踏まえ、人権教育及び人権啓発に関する施策を策定し、及び実施する」よう求めており、人権擁護委員、保護司と連携し、社会を明るくする運動をはじめとした事業を展開し、誰もが安心して暮らせる豊かに暮らせる人権尊重社会の実現を目指す。	
	対象	市民	
	手段(活動指標)	人権擁護委員・保護司と連携をとり、保育園での人権啓発人形劇の実施や街頭での啓発パンフレット配布の実施や月1回市民相談室での人権相談の開催	
	意図(成果指標)	人権意識の高揚をはかる	

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動	① 街頭啓発物配布	件	300	300	600	600	100.0%	300	
	②								
	成果	① 人権の尊重及び啓発満足度(アンケート)	%	16.0	20.6	27.0	22.3	82.6%	28.0
		②							

4 コスト情報	区分	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	463,652	352,200	1,111,000	1,059,960	201.0%	357,000
	①国庫支出金	円	0					
	②県支出金	円	224,000	114,000	674,000	659,000	478.1%	120,000
	③地方債	円	0					
	④その他(使用料、雑入等)	円	0					
人件費	⑤一般財源	円	239,652	238,200	437,000	400,960	68.3%	237,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	9	800.0%	1
	②年間所要時間	時間	600	600	700	980	63.3%	600
	③人件費(②×@ 4,027円)(B)	円	2,416,200	2,416,200	2,818,900	3,946,460	63.3%	2,416,200
総費用(A+B)	円	2,879,852	2,768,400	3,929,900	5,006,420	80.8%	2,773,200	

5 取組内容	平成29年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	保育園での人権啓発人形劇の実施(2園) 街頭での啓発パンフレット配布の実施 H29年度は人権啓発講演会の実施 H28年度から月1回の人権相談所を魚津サンプラザから市役所市民相談室へ変更	

6 評価	評価の視点	H28評価	H29評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定			
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1	妥当である	②目的の妥当性	1
有効性		B	A	特に問題なし	③対象の妥当性	1	妥当である	①目標達成度	1	高い
					①類似事業の有無	1	なし	②上位施策への貢献度	1	高い
効率性	A	A	特に問題なし	①コスト効率	1	高い	②実施主体の適正化	1	適正である	
				②実施主体の適正化	1	適正である	③負担割合の適正化	1	適正である	
1次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要					
	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止		各種人権啓発活動を法務局や近隣自治体と連携し、事業推進をしており、今後も引き続き、啓発に努める。	2次評価					